

令和 5 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日 R5.6.23

担当 課名 都市政策課

グループ名 都市政策グループ

記入者名

1 事業概要

(1)事業名	居住誘導・定住促進事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	政策事業
(4)第5次総振での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	安全で住みよいまち(都市基盤の充実)	①会計区分	一般会計		
②大項目	道路・交通	②財源区分	町単独		
③中項目		③予算科目	款 8 項 3 目 1		
④施策		④予算事業名	居住誘導・定住促進事業費		
⑤施策コード	3.5.3.0 掲載ページ 57 ページ	(7)総合戦略			
(6)実施根拠	(1)総合戦略 小川町通勤者座席指定券 購入費補助金				
①事務分類(自治・受託)	自治事務	②根拠法令			
③事業期間	開始 令和2年 4月から	終了	未定	年	月まで

2 事業の目的・対象及び内容

(1)目的(何のために行うか)	(3)手段(内容・どのような取り組みか)		
東武東上線を利用し、東京都内等に通勤する本町への移住者に対し、通勤に係る東武東上線池袋発下りTJライナー座席指定券の購入費用の一部を補助することにより、本町への定住促進を図ることを目的とする。	池袋駅発TJライナー座席指定券370円を月に20回分の7,500円(ひと月の上限額)を3年間、補助する。		
(2)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)		
令和2年3月1日以後に小川町に転入し、転入日以前の1年間、本町に住民登録のない者。	居住誘導を含め空き家対策にも共通し、現役世代が、当町に転入し定住することにつながる。		
対象数	補助金交付決定者	単位	人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など

新型コロナウイルス感染症のため、鉄道事業者をはじめとする公共交通機関は、利用者が大幅に減少している状況の中、鉄道の利用促進や事業者のPRにもつなげることができた。
また、令和4年度は、鉄道事業者、路線バス事業者の協力により、「TJライナーポスター」を駅構内や路線バス室内に掲示していただき、官民連携により事業を実施し、本町への移住・定住の促進を図ることができた。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・予算・決算) (単位:千円)

項目	(1)事業(内容)名称					
	居住誘導・定住促進事業費					
	決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算
(2)事業費内訳						
報酬	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0
需用費	0	99	100	100	100	100
役務費	0	0	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0	0	0
その他	0	195	549	855	1,602	1,602
直接事業費合計	0	294	649	955	1,702	1,702
(3)財源内訳						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	294	649	955	1,702	1,702
合計	0	294	649	955	1,702	1,702
(4)補助金名						
(5)人件費						
投入職員数	0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
年間人件費	0	2,292	2,288	2,263	2,309	2,309
(6)総事業費	0	2,586	2,937	3,218	4,011	4,011
サービス量(人)	0	10	18	27	25	25
サービス単価	—	258.6	163.2	119.2	160.4	160.4
(単位)				千円/人		

4 指標の検証(活動指標・成果指標)		居住誘導・定住促進事業費				
指標名		単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)						
指標名		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)						
指標名	小川町通勤者座席指定券購入費補助金交付決定者人数	目標値	人	15	19	25
		実績値	人	18	27	
		達成率	%	120.0	142.1	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3)その他指標に現れない成果						
TJライナーポスターの掲示を鉄道事業者、路線バス事業者と官民連携して行い、東武東上線主要駅や東武系列の路線バスの車内に掲載した。本町の移住・定住施策の取組みを広くPRすることができ新聞記事への掲載や、マスコミに取り上げられる機会が増え、本町の知名度向上にもつながった。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価	評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1 1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	3	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他(移住・定住事業及び関係人口の増加に結び付いている。)		
妥当性	実施主体の妥当性	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()		
	手段の妥当性	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()		
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1 1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()		
公平性	受益者の偏り	1 1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()		
有効性	成果の向上	1 1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	1	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他()		
進捗度	事業の進捗	1 1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()		
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)						
鉄道事業者、路線バス事業者との官民連携により、駅構内や、路線バス車内等に、TJライナーポスター掲示の協力をお願いするとともに、本町の移住・定住施策の取組みを広くPRし、「小川町」の知名度向上を図ることで、関係人口の増加につながる取組みを行った。これらの取組みにより、令和4年度の新規交付決定者は、目標値5人に対し14人で、合計27人に対し補助金を交付することができ一定の成果があった。						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	(1)一次評価 (担当課長)	(2)二次評価 (政策推進課長)	(3)最終評価 (町長)			
評価	2	2				
説明	移住・定住、関係人口への増加に結び付くことから継続して事業行う。	当町の特徴的な事業であり、有効な移住・定住施策の一つであるため、継続して実施する。				